新潟県工賃向上計画

平成２５年１１月

（平成２９年３月一部改訂）

新潟県福祉保健部障害福祉課

目次

ページ

１　計画の概要
(1)趣旨　1
(2)期間　1
(3)対象　1
(4)計画の作成及び進行管理・推進体制　1

２　工賃倍増５か年計画における県平均作業工賃月額実績　2

３　工賃倍増５か年計画における取組と課題
(1)企業的経営手法の導入　3
(2)説明会や研修等の実施　3
(3)技術指導の強化　4
(4)共同化推進　4
(5)県と事業所の共同した取組　5
(6)目標達成のための課題の分析　6

４　目標工賃
(1)モデルケースにおいて不足する収入　6
(2)目標工賃　7

５　具体的方策
(1)事業所に対する支援　7
(2)啓発普及　9

６　資料
平成28年度新潟県自立支援協議会就労支援部会委員名簿　10

１　計画の概要

(1)趣旨

障害のある方が地域で自立した生活を送るための基盤として、就労支援は重要であり、一般就労を希望する方には、できる限り一般就労していただけいるように、一般就労が困難である方には、就労継続支援Ｂ型事業所等での工賃の水準が向上するように、それぞれ支援していくことが必要です。

新潟県では、『「工賃倍増５か年計画」を推進するための基本的な指針（平成19年７月６日付け障発第0706004号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)』（期間：平成19年度から平成23年度）に基づき、「新潟県障害者授産施設工賃倍増計画」を作成し工賃向上に取り組んでまいりました。

その後、平成24年４月（平成27年３月一部改正）には国から平成24年度から平成26年度、平成27年度から平成29年度を期間とする「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針（以下「基本指針」という。）が示されたところです。

なお、当県では平均作業工賃月額を県の最上位の行政計画である『新潟県「夢おこし」政策プラン』（以下「プラン」という。）の指標として工賃向上に取り組んできたところであり、このたび、期間を平成25年度から平成28年度とするプランの見直しを行ったところです。

以上のことから、基本指針及びプランに基づき「新潟県工賃向上計画」（以下「計画」という。）を作成し、工賃向上に取り組んでまいります。

(2)期間

基本指針及びプランの期間を勘案し、計画の期間を平成24年度から平成29年度までとします。

(3)対象

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第５条第１項に規定する障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型を行う事業に限る。）を行う事業所とします。

(4)計画の作成及び進行管理・推進体制

計画は、平成28年度新潟県自立支援協議会就労支援部会の意見聴取を経て一部改訂しました。

なお、計画の達成状況について新潟県自立支援協議会就労支援部会で評価を行い、必要に応じて見直しを行うなど、計画の推進を図ってまいります。

２　工賃倍増５か年計画における県平均作業工賃月額実績

〔表１〕県平均作業工賃月額実績の推移

年度	18	19	20	21	22	23
事業所数	83	95 (12)	102 (7)	106 (4)	119 (13)	135 (16)
延べ人数(人)	29,511	32,121 (2,610)	32,444 (323)	32,796 (352)	35,472 (2,676)	40,015 (4,543)
工賃支払総額(千円)	308,132	356,860 (48,729)	369,714 (12,854)	388,709 (18,996)	440,579 (51,870)	503,106 (62,527)
平均工賃月額(円)	10,441	11,110 (669) 106.4%	11,395 (285) 102.6%	11,852 (457) 104.0%	12,420 (568) 101.2%	12,573 (153) 106.1%
全国平均(円)	12,222	12,600 (378)	12,587 (▲13)	12,693 (106)	13,079 (386)	13,586 (507)

※カッコ内の数字は前年度比。平均工賃月額は前年比率（%）も記載。

※最終年度の平成23年度は基準年（H18）と比較して、52事業所、延べ人数で10,504人、工賃支払総額で194,974,158円、平均工賃月額で2,132円増加しました。

※平成23年度の工賃支払総額の対前年増額は62,526,848円で過去最大だったものの、対象延べ人数の増加も同4,543人と過去最大だったため、平均工賃月額の増加は同153円と過去最低でした。

〔表２〕年度別工賃実績別事業所数

平均工賃月額（円）	年度別事業所数					
	18	19	20	21	22	23
～ 4,999	10	10	11	8	13	13
5,000～ 9,999	34	35	39	39	39	50
10,000～14,999	27	35	33	37	41	38
15,000～19,999	10	12	13	11	16	21
20,000～24,999	1	0	3	8	5	7
25,000～29,999	0	3	1	1	4	4
30,000～35,000	1	0	2	2	1	2
合計事業所数	83	95	102	106	119	135
平均以上事業所数	37	43	43	37	43	44
平均以上率(%)	45	45	42	35	36	37
21千円達成事業所数	1	3	3	7	9	10

※最頻値は平均以下の5,000円～9,999円で固定しており、平成23年度には急増。

※20,000円以上の実績がある事業所の増加が平均値の向上に寄与。平成22年度以降は15,000円以上の事業所も増加。

３　工賃倍増５か年計画における取組と課題

新潟県では、工賃倍増５か年計画の期間を通して、工賃向上に向けて下記のとおり多角的に取り組んでまいりました。

(1)企業的経営手法の導入

①経営コンサルタントの派遣（H19～21）

ア　内容

企業的経営手法の導入等を目的として中小企業診断士を事業所に派遣しました。また、中小企業診断士の人脈を活用した企業との連携についても検討しました。

イ　成果

・派遣の有無により平均作業工賃実績に差異が見られました。

〔表３〕経営コンサルタント派遣の有無による平均作業工賃実績の比較

派遣の有無	事業所数	H19	H20	H21	差(H21-H19)
有	30	13,288 円	13,655 円	14,274 円	985 円
無	77	10,294 円	10,282 円	10,639 円	345 円

※派遣を受けた事業所の平均工賃が元々高いことを考慮する必要があります。

ウ　課題

・事業所や障害について理解のある中小企業診断士のマッチングを行う必要があります。また、効果が派遣を受けた事業所に限定されることから、説明会や研修等の実施など、より効果が広範に及ぶ事業展開についても検討を進めることが必要です。

②説明会や研修等の実施

ア　内容

下記の研修等を実施しました。

・経営コンサルタント受入れ成果の発表会（H20）
・経営意識改善研修（H22・23）
・商品力改善研修（H23）
・法令研修会（H23）

イ　成果

・研修を実施することで、より多くの事業所に企業的経営手法を学ぶ機会を提供することができました。

(2)説明会や研修等の実施

①研修会の開催

ア　内容

下記の研修等を実施しました。

・経営コンサルタント受入れ成果の発表会（H20）【再掲】
・工賃アップ実践研修会（講義・グループワーク）（H20）
・施設間連携の在り方に関する研修会（H20）
・工賃引上げ計画策定に係る研修会（H21・22）
・先進事例の紹介（H22）
・経営意識改善研修（H22・23）【再掲】

・商品力改善研修（H23）【再掲】
・法令研修会（H23）【再掲】

イ　成果

・様々テーマを取り上げて説明会や研修を開催することで、事業所職員の資質向上に向けた多様なニーズに対応してきました。

ウ　課題

・事業所職員の異動を踏まえて、研修機会を継続して確保していくことが必要です。

(3)技術指導の強化

①研修会の開催

ア　内容

下記の研修等を実施しました。
・経営意識改善研修（H22・23）【再掲】
・商品力改善研修（H23）【再掲】
・法令研修会（H23）【再掲】

イ　成果

・事業所職員に不足しがちな専門的な知識や技術について習得する機会を提供できました。

②新潟県障害者授産製品おやつコンテストの開催

ア　内容

授産施設の製品を県民の皆様に知っていただくとともに、参加をとおした生産意欲の促進や、専門家のアドバイスによる商品力の改善を目的としてコンテストを開催しました。

イ　成果

専門家のアドバイスを通した商品力の改善を図ることができました。

(4)共同化推進

①地域ネットワークの構築

ア　内容

各圏域において、製品の共同開発・販売や業務の共同受注のためのネットワークの構築を支援しました（H22・23)。

イ　成果

・３圏域（新潟、中越、上越）でネットワークを構築・運営
・平成23年度には３圏域のネットワークの合計で９百万円を超える受注実績をあげるなど、これまで単独の事業所では不可能だった業務を受注できるようになりました。

ウ　課題

・ネットワークの運営が事務局や加盟事業所の負担とならないように、定着や運営の安定化に向けた継続的な支援が必要です。

(5)県と事業所の共同した取組

①授産製品の販路拡大等

ア　内容

下記の各種事業を実施。

(ｱ)にいがた授産.com（ホームページ）を開設（H19～）

【情報掲載事業所数　71】

(ｲ)カタログ（授産製品版、受託作業版の２種類）の発行（H21）

【情報掲載事業所数　①授産製品版　88　　②受託作業版　57】

(ｳ)見本市の開催・出展（H21～23）

〔表４〕年度別見本市出展実績

年度	参加者数	売上(円)
21	9	※販売なし
22	22	496,450
23	78	1,103,595

(ｴ)好事例発表、展示・即売会

ⅰ　全国好事例発表、展示・即売会「至福のお届け」（H22）

平成22年10月に東京秋葉原で開催された全国好事例発表、展示・即売会「至福のお届け」で、本県の事例が全国で唯一の最優秀賞を受賞。

〔表５〕受賞製品と受賞者

受賞製品	受賞者
おからの焼きかりんとう	ワークセンターなごみ（十日町市）

ⅱ　新潟県障害者授産製品おやつコンテスト（H23）【再掲】

県内の好事例に係る審査・発表会を開催。応募製品・審査結果について県内情報誌に掲載しました。

イ　成果

・授産製品について県民・企業に周知することができました。

ウ　課題

・ホームページや紙媒体、イベントを活用して様々な取組を進めて来ましたが、県民・企業の理解は十分とは言えないことから、継続的な取組が必要です。

②官公需の発注促進

ア　内容

障害者授産施設からの物品等の調達に関する要綱を平成22年４月に制定、庁内に周知し、県の調達を推進。

イ　成果

(ｱ)県庁調達の推進

〔表６〕年度別県庁調達実績

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
調達件数	21	24	352	392
調達額(円)	459,300	314,412	9,187,318	21,024,029

※平成23年度の県関係施設等における売上が22,774,043円であり、県調達額との合計は、43,798,072円となります。

(ｲ)新製品開発

平成23年度に県からの提案により、地域ネットワークにおいて「布製図面袋」の製造を開始。【平成23年度調達実績　1,450枚　507,500円】

ウ　課題（官公需と授産製品のミスマッチ）

多くの事業所が取り組んでいる食品や雑貨について、官公需では調達機会が多くありません。また、雑貨については手作りが中心のため、県のイベント等大量の発注には対応できず、表彰記念品等少数の調達への対応に限られます。官公需においては、消耗品であるトイレットペーパーや清掃等役務の提供が調達の中心になります。

(6)目標達成のための課題の分析（事業所が抱える課題）

事業所にアンケート調査を行った結果、下記の課題を抱えていることが明らかになりました。

①商品力の向上

「事業所の声」

・委託元企業の業績や景気に左右されない自主製品の開発が必要

・何が売れる製品か分からない

②営業力の向上

「事業所の声」

・営業力や単価の交渉能力がない

・商品のＰＲ不足や販路拡大が課題

③職員意識の向上

「事業所の声」

・工賃向上の必要性について経営者から現場まで意識の共有が必要

・利用者の障害特性を踏まえた、作業の効率性・生産性の向上

４　目標工賃

(1)モデルケースにおいて不足する収入

モデルケースとして、グループホームを利用し障害基礎年金二級を受給するケースを想定しました。生活費としては、家賃・食費・雑費を含むグループホーム利用実費として49,934円（平成24年度県平均）のほか、自由に使える金銭としてサラリーマンの小遣いと同額である37,000円が必要であることを想定しました。一方、収入は障害基礎年金二級として、65,542円のほかグループホームの利用者が負担する家賃を対象とした補足給付10,000円を収入として想定すると、必要な生活費に収入が11,392円不足することになります。

〔図１〕モデルケースにおける生活費と収入の比較

<table>
<tr><td>生活費</td><td>49,934円
グループホーム利用実費　※１</td><td>37,000円
小遣い　※２</td><td></td></tr>
<tr><td>収入</td><td colspan="2">65,542円
障害基礎年金二級</td><td>10,000円
補足給付</td><td>11,392円
不足額※３</td></tr>
</table>

※１　家賃・食費・雑費含む平成24年度の県平均（新潟県福祉保健部障害福祉課調べ）

※２　2012年サラリーマンのお小遣い調査／中部・甲信越・北陸地域／新生フィナンシャル㈱

※３　補足給付実施（H23.10）以前の不足額は、21,392円であった。

(2) 目標工賃

計画では、対象事業所が作成した工賃向上計画に基づき、目標平均作業工賃月額を設定しました。

なお、他のサービスを併設せず、対象事業を単独で行う事業所（以下「Ｂ単独型」という。）（143事業所のうち39事業所）の工賃向上計画を抽出して集計したところ、全事業所の目標工賃と比較して高い水準であったことから、全事業所のほかＢ単独型事業所の目標平均作業工賃月額も設定し、その達成状況を把握することとしました。

〔表７－１〕目標平均作業工賃月額（県が掲げる目標工賃）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全事業所				15,600円	15,600円
Ｂ単独型				21,000円	21,000円

※政策プランに基づく目標工賃。

〔表７－２〕【参考】目標平均作業工賃月額（事業所が掲げる目標工賃）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全事業所	13,791円	14,400円	14,402円	14,945円	15,507円
Ｂ単独型	18,007円	19,024円	18,412円	19,092円	19,879円

※平成25～26年度は143事業所が作成した工賃向上計画に基づき、平成27～29年度は175事業所が作成した工賃向上計画に基づく。

〔表７－３〕実績平均作業工賃月額

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全事業所	13,416円	14,128円	14,378円		
Ｂ単独型	16,585円	17,692円	18,296円		

上記(1)における不足額は、工賃倍増５か年計画における取組において平成20年度に達成しているところでありますが、依然、生活保護費や最低賃金とかい離しており、障害のある方の自立や社会参加を通した「うるおいのある生活」の実現のためには、更なる工賃向上に取り組んでいく必要があります。

５　具体的方策

目標工賃を達成するため、下記の事業に取り組みます。

(1) 事業所に対する支援

①魅力ある商品づくり

既存の授産製品の売上増加を目指す事業所に、品質や商品力等製品改善を支援する専門家を派遣し、改善された製品の販路の見直し・拡大を図ることで、売上増加に伴う工賃向上を支援します。

②授産活動コーディネート事業

県内の障害者施設で構成されるネットワークに、官公庁や民間企業等からの受注業務やネットワークが行う授産製品の生産・販売等に係る連絡調整や進捗管理等の業務を行うコーディネーターを配置することで、受注業務の安定化と新規受注に向けた営業活動を支援します。

③ネットワーク定着・拡充

障害者施設のネットワークの定着・拡充の支援により、共同受注や共同販売体制の構築による受注や販路の拡大を促進することで工賃向上を図ります。

④経営意識の向上研修等事業

工賃向上の基本的な考え方や経営の基礎知識を学ぶ研修とともに、工賃向上に取り組み、成果を上げている事業所を視察し、高工賃を実現している事業所の利用者、職員との意見交換を通した工賃向上への意欲向上を図ることにより、事業所経営者等の経営意識の改善を図ります。

⑤好事例発表、展示・即売会

全国の工賃引上げに積極的な事業所の取組の好事例に関する発表、展示・即売会への出展を通して、障害者施設の製品に対する県民の理解促進を図るとともに、出展を通した商品力や生産意欲の向上を図ります。

⑥アウトソーシング推進事業

県業務（書類封入、会議受付等）について、障害者授産施設へ積極的に外注し、障害者授産施設の受注の拡大を図ることで、障害者の福祉的就労を支援します。

⑦新規分野進出支援事業

ア　農作業受託サポーター配置

障害者授産施設の農作業の受注増加を図るため、仕事の切り出しや作業指導を行う農作業受託サポーターを県内各地に配置します。

イ　進出準備・研究経費等支援

新規分野への進出を研究・準備するための経費を支援します。

ウ　新規分野進出支援員設置

新規分野への進出を検討している事業所を支援するコーディネーターを配置します。

⑧障害者優先調達推進法に基づく物品等の調達

障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針を定め、前年実績を上回ることを目標に取り組むこととしています。

〔表８〕県の調達実績

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新潟県	120,525千円	123,765千円	122,038千円

〔表９〕基本指針が示す取組の項目と本県が取り組む具体的方策及び課題への対応

基本指針が示す取組の項目	本県の取組	課題への対応※		
		商品力の向上	営業力の向上	職員意識の向上
ア　技術指導の強化	①魅力ある商品づくり	○		
イ　共同化推進	②授産活動コーディネート事業		○	
	③ネットワーク定着・拡充		○	
ウ　企業的経営手法の導入 エ　説明会や研修等の実施	④経営意識の向上研修等事業			○
オ　県と事業所の共同した取組	⑤好事例発表、展示・即売会	○		
	⑥アウトソーシング推進事業			
	⑦新規分野進出支援事業			
	⑧障害者優先調達推進法に基づく物品等の調達			

※事業所が抱える課題（３(6)（６ページ））への対応を記載。

(2)啓発普及

発注促進に向けて、県民・企業・市町村への啓発普及に引き続き取り組みます。

①県民への働きかけ

県民の購買促進等に向けて、「魅力ある商品づくり」「好事例発表、展示・即売会」等を通して商品力の備わった授産製品や好事例などについて、県ホームページ等を通してＰＲします。

②企業への働きかけ

企業の発注促進に向けて、「授産活動コーディネート事業」や各種の広報機会を活用し、対象事業所が提供する製品・サービスをＰＲするとともに、コンビニ等との包括連携協定を活用して販路拡大を支援します。

③市町村への働きかけ

会議等において、発注促進とともに積極的な支援について働きかけます。

また、同一市町村内の各事業所が連携して業務を受注することができるよう、事業所間で構成される共同受注窓口の設置等に係る支援について働きかけます。

６　資料

平成28年度新潟県自立支援協議会就労支援部会委員名簿（※敬称略）

所　属	役　職	氏　名	圏域
【障害福祉サービス事業所（就労継続支援Ｂ型事業所）】			
（福）上越頸城福祉会　夕映え耕房	管理者	岩佐　雅恵	上越
（特非）アビリティ燕　トム・ソーヤ	管理者	近藤　麻理子	県央
（特非）のんぴーり青山の会　のんぴーり青山	統括所長	寺口　能弘	新潟
（福）阿賀北総合福祉協会　障害福祉サービス事業所　ゆうきの里	所長	中村　満	新潟
【市町村】			
村上市　福祉課	主事	豊田　留衣	下越
小千谷市　社会福祉課	主査	中野　良彦	中越
阿賀野市　社会福祉課	係長	保科　和文	新潟

「事務局」
新潟県福祉保健部障害福祉課（担当：地域生活支援係）
〒950-8570　新潟県新潟市新光町４番地１
TEL：025-280-5212　　FAX：025-283-2062
E-mail:ngt040260@pref.niigata.lg.jp